令和７年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

横 手 市 監 査 委 員

目　　　　次

令和７年度　横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ……………………………………… 1

第２　審査の期間 ……………………………………… 1

第３　審査の方法 ……………………………………… 1

第４　審査の結果 ……………………………………… 1
１．決算の総括 ……………………………………… 2
（１）決算規模 ……………………………………… 2
（２）決算収支 ……………………………………… 4
（３）歳入決算の状況 ……………………………… 4
（４）歳出決算の状況 ……………………………… 4
（５）市債の状況 …………………………………… 5
（６）他会計繰出金の状況 ………………………… 6
（７）各会計決算額 ………………………………… 7
２．一般会計 ………………………………………… 8
（１）決算の概要 …………………………………… 8
（２）歳入 …………………………………………… 9
（３）歳出 …………………………………………２６
３．特別会計 ………………………………………３５
（１）国民健康保険特別会計 ……………………３５
（２）後期高齢者医療特別会計 …………………３８
（３）介護保険特別会計 …………………………４０
（４）市営介護サービス事業特別会計 …………４２
（５）市営温泉施設特別会計 ……………………４４
（６）財産区特別会計 ……………………………４６
４．実質収支に関する調書 ………………………４８
５．財産に関する調書 ……………………………４９

第５　むすび ……………………………………………５５

令和７年度　横手市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象 ・・５８

第２ 審査の期間 ・・５８

第３ 審査の方法 ・・５８

第４ 審査の結果 ・・５８

注　記

１　文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。

３　文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全額増加したものは「皆増」と、全額減少したものは「皆減」と表示している。

４　文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数値のないものを表示している。

令和７年度　横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和７年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

なお、飼田一之監査委員が令和８年８月２日に逝去され、同日付けをもって退任となりました。

令和８年８月１０日

横手市監査委員　　佐　越　和　之
横手市監査委員　　髙　橋　聖　悟

第１　審査の対象

（１）令和７年度　横手市一般会計歳入歳出決算
（２）令和７年度　横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（３）令和７年度　横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（４）令和７年度　横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
（５）令和７年度　横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
（６）令和７年度　横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
（７）令和７年度　横手市財産区特別会計歳入歳出決算
（８）上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月２２日から令和８年７月２９日まで

第３　審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和７年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて作成されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算執行状況については、一部に留意改善を要する事項があるものの、おおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、後述のとおりである。

１．決算の総括

（１）決算規模

令和７年度の当初予算総額は83,751,200,000円である。その後、一般会計及び特別会計それぞれ補正予算が編成され、予算現額は99,436,855,633円となった。

一般会計及び特別会計決算の規模は、次のとおりである。

（単位：円、％）

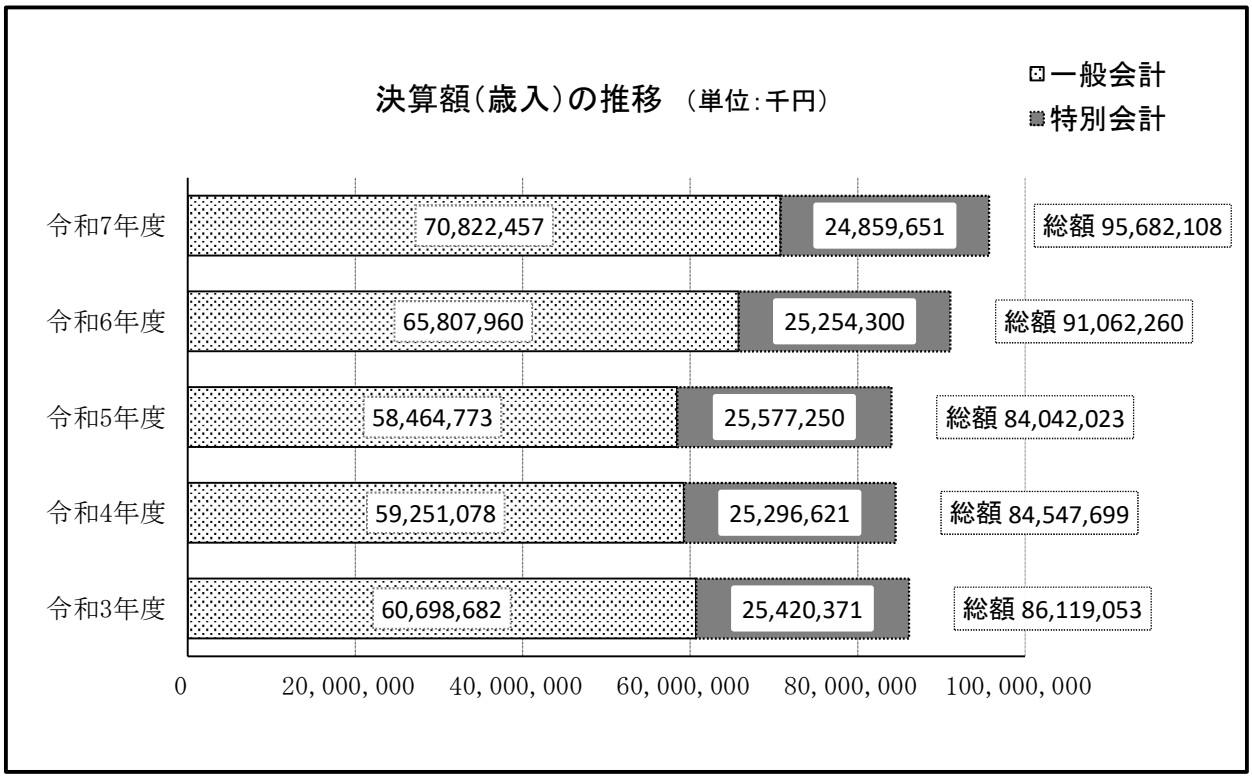
区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率	執行率
一般会計	73,701,927,633	70,822,456,843	67,777,984,152	3,044,472,691	96.1	92.0
特別会計	25,734,928,000	24,859,651,460	23,992,499,278	867,152,182	96.6	93.2
計	99,436,855,633	95,682,108,303	91,770,483,430	3,911,624,873	96.2	92.3

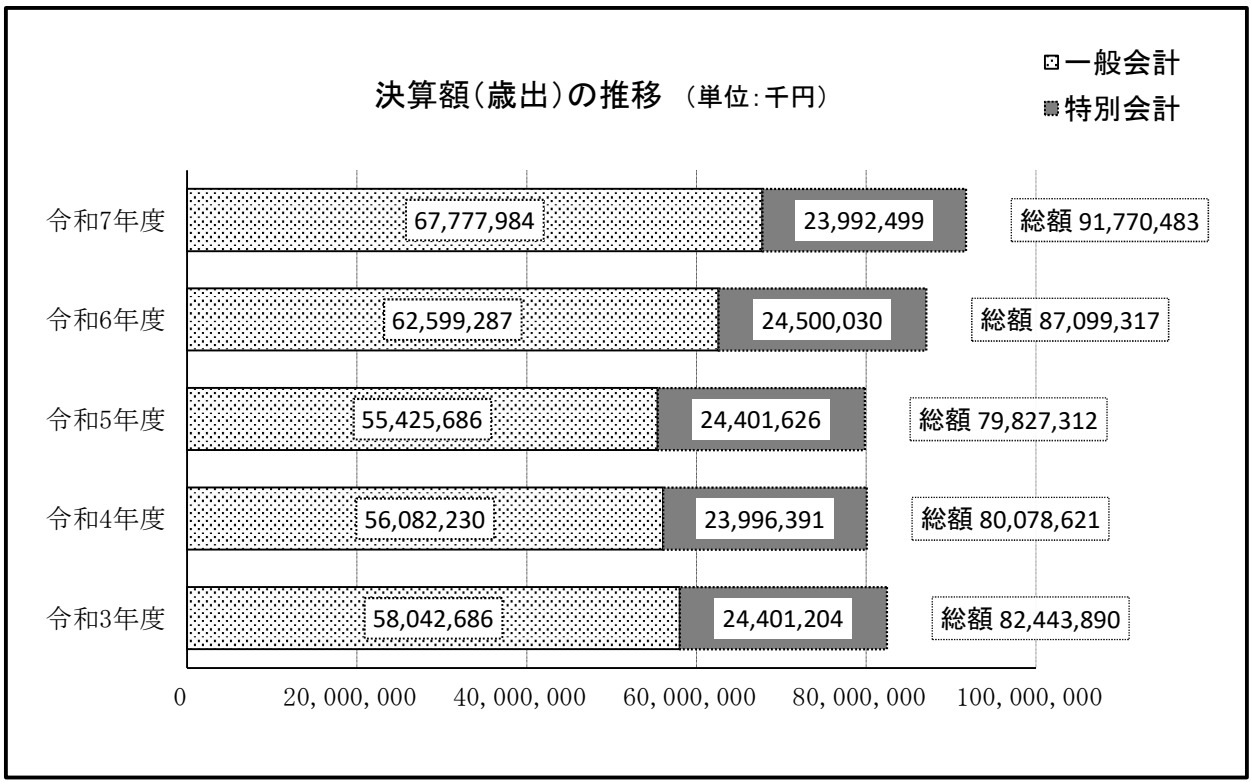
歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は3,911,624,873円である。この決算額には、各会計相互の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	歳　入		歳　出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	109,482,226	70,712,974,617	3,479,924,030	64,298,060,122	6,414,914,495
特別会計	3,479,924,030	21,379,727,430	109,482,226	23,883,017,052	△ 2,503,289,622
計	3,589,406,256	92,092,702,047	3,589,406,256	88,181,077,174	3,911,624,873

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	677,185,367	71,414,437
後期高齢者医療特別会計	366,348,123	0
介護保険特別会計	1,838,740,037	36,226,789
市営介護サービス事業特別会計	405,150,503	0
市営温泉施設特別会計	192,500,000	0
財産区特別会計	0	1,841,000
特別会計　計	3,479,924,030	109,482,226


決算額(歳入)の推移 (単位:千円)
一般会計
特別会計
令和7年度
70,822,457
24,859,651
総額 95,682,108
令和6年度
65,807,960
25,254,300
総額 91,062,260
令和5年度
58,464,773
25,577,250
総額 84,042,023
令和4年度
59,251,078
25,296,621
総額 84,547,699
令和3年度
60,698,682
25,420,371
総額 86,119,053
0
20,000,000
40,000,000
60,000,000
80,000,000
100,000,000


決算額(歳出)の推移 (単位:千円)
一般会計
特別会計
令和7年度
67,777,984
23,992,499
総額 91,770,483
令和6年度
62,599,287
24,500,030
総額 87,099,317
令和5年度
55,425,686
24,401,626
総額 79,827,312
令和4年度
56,082,230
23,996,391
総額 80,078,621
令和3年度
58,042,686
24,401,204
総額 82,443,890
0
20,000,000
40,000,000
60,000,000
80,000,000
100,000,000

（２）決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	3,044,472,691	59,203,600	503,303,262	3,160,600	565,667,462	2,478,805,229
特別会計	867,152,182	0	0	0	0	867,152,182
計	3,911,624,873	59,203,600	503,303,262	3,160,600	565,667,462	3,345,957,411

（３）歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	72,610,753,493	70,822,456,843	45,807,639	1,742,489,011	97.5	2.4
特別会計	25,084,999,444	24,859,651,460	15,695,292	209,652,692	99.1	0.8
計	97,695,752,937	95,682,108,303	61,502,931	1,952,141,703	97.9	2.0

不納欠損額は、一般会計・特別会計合わせて61,502,931円である。主なものは、市税43,034,920円及び国民健康保険税12,325,542円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合わせて1,952,141,703円である。国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税334,691,016円及び国民健康保険税192,752,229円である。

（４）歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	73,701,927,633	67,777,984,152	3,018,193,200	2,905,750,281	92.0	3.9
特別会計	25,734,928,000	23,992,499,278	0	1,742,428,722	93.2	6.8
計	99,436,855,633	91,770,483,430	3,018,193,200	4,648,179,003	92.3	4.7

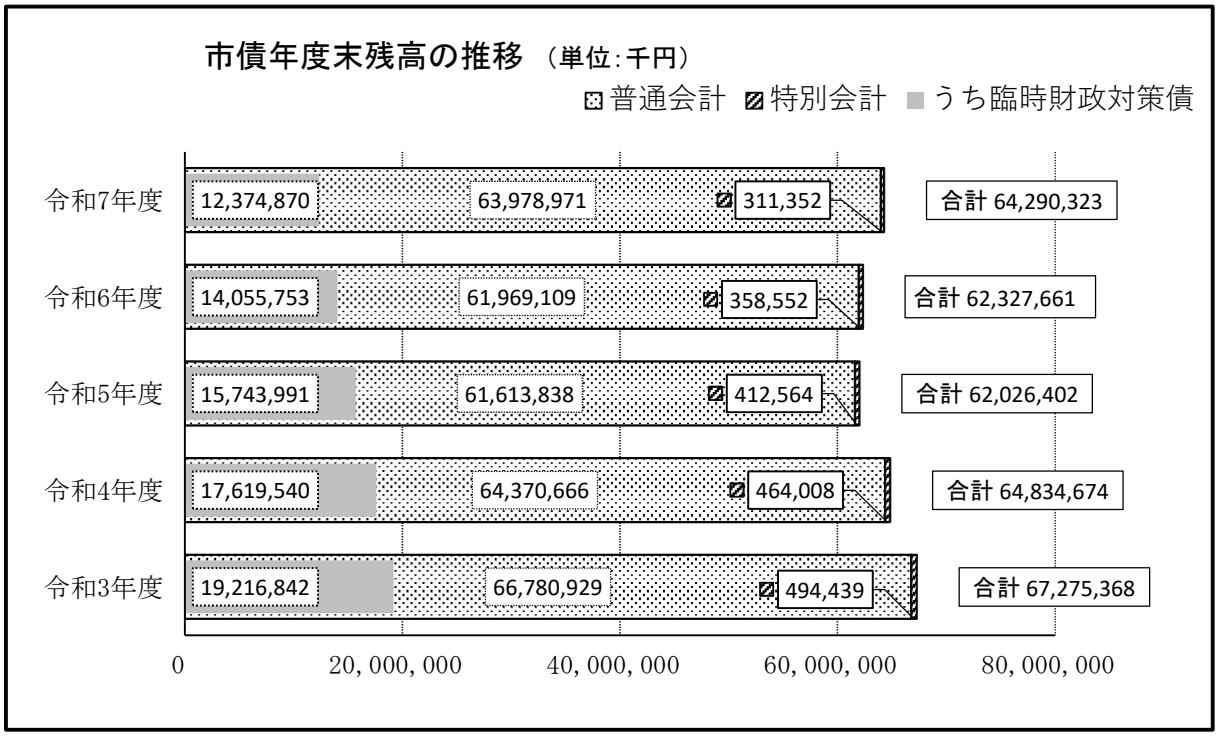
（５）市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末現在高
普通会計	61,969,109	9,065,800	7,055,938	63,978,971
特別会計	358,552	39,300	86,500	311,352
合計	62,327,661	9,105,100	7,142,438	64,290,323

※　普通会計とは、一般会計、障害者支援施設特別会計（平成２９年度で廃止）、土地区画整理事業特別会計（令和４年度で廃止）である。



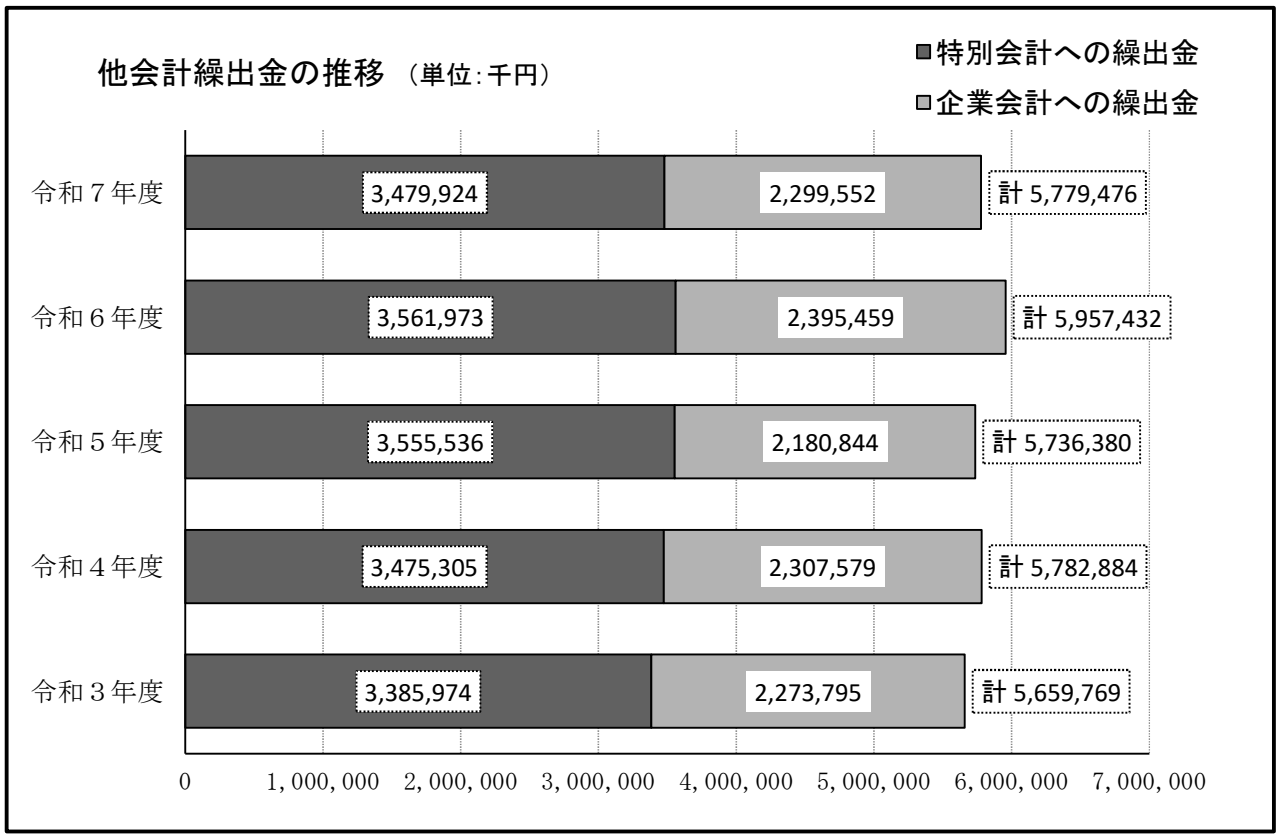
※　臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付する財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らしその穴埋めとして地方公共団体自体に起債させるものであり、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

※　令和３年度から令和４年度までの特別会計及び総額から浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いて表記している。

（６）他会計繰出金の状況

（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別会計への繰出金	3,385,973,781	3,475,304,719	3,555,535,638	3,561,973,215	3,479,924,030
国民保険特別会計	820,491,862	827,802,654	800,758,059	761,250,188	677,185,367
後期高齢者医療特別会計	346,826,882	378,114,978	374,956,195	379,648,485	366,348,123
介護保険特別会計	1,847,891,752	1,859,039,348	1,913,335,803	1,869,627,510	1,838,740,037
市営介護サービス事業特別会計	210,297,285	235,439,617	328,185,581	362,447,032	405,150,503
市営温泉施設特別会計	149,344,000	137,098,000	138,300,000	189,000,000	192,500,000
土地区画整理事業特別会計	0	25,289,122	—	—	—
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	11,122,000	12,521,000	—	—	—
企業会計への繰出金	2,273,795,400	2,307,579,000	2,180,844,000	2,395,459,000	2,299,552,000
病院事業会計	810,547,400	812,372,000	813,891,000	886,158,000	905,256,000
水道事業会計	198,029,000	209,380,000	235,147,000	297,418,000	277,998,000
下水道事業会計	1,265,219,000	1,285,827,000	1,131,806,000	1,211,883,000	1,116,298,000
計	5,659,769,181	5,782,883,719	5,736,379,638	5,957,432,215	5,779,476,030



（７）各会計決算額

（単位：円）

区　　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一　般　会　計		73,701,927,633	70,822,456,843	67,777,984,152	3,044,472,691
特別会計	国民健康保険特別会計	9,012,179,000	8,629,904,609	8,244,683,011	385,221,598
	後期高齢者医療特別会計	1,430,402,000	1,400,744,786	1,399,744,126	1,000,660
	介護保険特別会計	13,330,732,000	12,948,202,467	12,484,683,758	463,518,709
	市営介護サービス事業特別会計	1,472,561,000	1,409,134,375	1,409,134,375	0
	市営温泉施設特別会計	471,321,000	454,787,493	441,801,054	12,986,439
	財産区特別会計	17,733,000	16,877,730	12,452,954	4,424,776
計		99,436,855,633	95,682,108,303	91,770,483,430	3,911,624,873

２．一般会計

（１）決算の概要

令和７年度一般会計の当初予算額は58,787,000,000円であり、その後、補正予算が計１４回編成され、補正予算額は5,505,358,000円になった。

前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額9,409,569,633円を加えた現計予算額は、73,701,927,633円となった。

このうち、予備費の充用が計２３回行われ、予備費充用額は25,010,000円になった。

（単位：円）

区分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費充用額
内分	58,787,000,000	5,505,358,000	9,409,569,633	25,010,000
予算総額			73,701,927,633	－

※　一般会計における当初予算、補正予算、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額、予備費充用額

歳入決算額及び歳出決算額、歳出差引額等については次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	70,822,456,843	65,807,959,541	5,014,497,302	7.6
歳出決算額	67,777,984,152	62,599,287,126	5,178,697,026	8.3
歳入歳出差引額	3,044,472,691	3,208,672,415	△ 164,199,724	△ 5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	565,667,462	1,001,907,563	△ 436,240,101	△ 43.5
実質収支額	2,478,805,229	2,206,764,852	272,040,377	12.3

歳入歳出差引額3,044,472,691円が形式収支額であり、このうち継続費逓次繰越、繰越明許費、事故繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源565,667,462円を差し引いた2,478,805,229円が実質収支額である。歳入歳出ともに決算額は前年度に比べて増加し、翌年度へ繰り越すべき財源は減少したが、実質収支額は前年度を272,040,377円上回った。

（２）歳入

（単位：円、％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		73,701,927,633	74,164,405,460	△ 462,477,827	△ 0.6
調 定 額		72,610,753,493	69,991,534,848	2,619,218,645	3.7
収入済額		70,822,456,843	65,807,959,541	5,014,497,302	7.6
不納欠損額		45,807,639	44,639,911	1,167,728	2.6
収入未済額		1,742,489,011	4,138,935,396	△ 2,396,446,385	△ 57.9
収入率	予算対	96.1	88.7		
	調定対	97.5	94.0		

歳入決算額は70,822,456,843円で、予算現額に対して96.1％、調定額に対して97.5％の収入率となり、不納欠損額45,807,639円を控除した収入未済額は、総額で1,742,489,011円である。このうち市税が334,691,016円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ1,077,670,433円、140,439,000円であり、これらを除いた収入未済額は189,688,562円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が43,034,920円、諸収入が2,331,601円であり総額で、前年度に比べ1,167,728円増加している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較		
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入増減額	収入増減率	構成比率増減
自主財源	市税	9,139,161,545	12.9	8,431,574,651	12.8	707,586,894	8.4	0.1
	分担金及び負担金	129,080,919	0.2	172,560,540	0.2	△ 43,479,621	△ 25.2	0.0
	使用料及び手数料	538,100,604	0.8	534,692,588	0.8	3,408,016	0.6	0.0
	財産収入	168,285,821	0.2	186,728,207	0.3	△ 18,442,386	△ 9.9	△ 0.1
	寄附金	605,131,299	0.9	585,133,880	0.9	19,997,419	3.4	0.0
	繰入金	3,989,781,507	5.6	4,651,491,446	7.1	△ 661,709,939	△ 14.2	△ 1.5
	繰越金	3,208,672,415	4.5	3,039,087,479	4.6	169,584,936	5.6	△ 0.1
	諸収入	2,232,678,344	3.1	2,107,771,499	3.2	124,906,845	5.9	△ 0.1
	小　計	20,010,892,454	28.2	19,709,040,290	29.9	301,852,164	1.5	△ 1.7
依存財源	地方譲与税	632,480,000	0.9	623,275,000	0.9	9,205,000	1.5	0.0
	利子割交付金	14,650,000	0.0	2,717,000	0.0	11,933,000	439.2	0.0
	配当割交付金	33,657,000	0.0	33,121,000	0.0	536,000	1.6	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	60,466,000	0.1	51,244,000	0.1	9,222,000	18.0	0.0
	法人事業税交付金	150,186,000	0.2	166,606,000	0.3	△ 16,420,000	△ 9.9	△ 0.1
	地方消費税交付金	2,465,293,000	3.5	2,282,865,000	3.5	182,428,000	8.0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,642,700	0.0	5,965,400	0.0	△ 322,700	△ 5.4	0.0
	環境性能割交付金	42,319,000	0.1	44,412,000	0.1	△ 2,093,000	△ 4.7	0.0
	地方特例交付金	63,920,000	0.1	395,672,000	0.6	△ 331,752,000	△ 83.8	△ 0.5
	地方交付税	22,369,441,000	31.6	22,068,299,000	33.5	301,142,000	1.4	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	6,360,000	0.0	6,712,000	0.0	△ 352,000	△ 5.2	0.0
	国庫支出金	11,377,557,976	16.1	9,196,130,821	14.0	2,181,427,155	23.7	2.1
	県支出金	4,523,791,713	6.4	4,008,755,030	6.1	515,036,683	12.8	0.3
	市債	9,065,800,000	12.8	7,213,145,000	11.0	1,852,655,000	25.7	1.8
	小　計	50,811,564,389	71.8	46,098,919,251	70.1	4,712,645,138	10.2	1.7
合　計		70,822,456,843	100.0	65,807,959,541	100.0	5,014,497,302	7.6	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

１款　市税

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		9,082,822,000	8,190,815,000	892,007,000	10.9
調 定 額		9,516,887,481	8,828,312,208	688,575,273	7.8
収入済額		9,139,161,545	8,431,574,651	707,586,894	8.4
不納欠損額		43,034,920	41,924,081	1,110,839	2.6
収入未済額		334,691,016	354,813,476	△ 20,122,460	△ 5.7
収入率	予算対	100.6	102.9		
	調定対	96.0	95.5		

市税の収入済額は9,139,161,545円で、調定額に対する収入率は96.0％である。

不納欠損額は43,034,920円で、調定額に対しては0.5％を占めている。税目別では個人市民税7,251,820円及び固定資産税33,788,000円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分86,192,303円、滞納繰越分248,498,713円、計334,691,016円である。

前年度比較では、収入済額が707,586,894円（8.4％）の増加、不納欠損額が1,110,839円（2.6％）の増加、収入未済額が20,122,460円（5.7％）の減少となった。

調定額については、市民税や固定資産税及び軽自動車税等が増となり688,575,273円の増加となった。収入済額についても市民税や固定資産税及び軽自動車税等の増により707,586,894円の増加となった。

ア　税別収入状況

（単位：円、％）

区　　分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個人	現年課税分	3,491,293,699	3,472,605,514	0	18,688,185	99.5
		滞納繰越分	72,041,151	16,978,268	7,251,820	47,811,063	23.6
	法人	現年課税分	628,409,200	625,906,700	0	2,502,500	99.6
		滞納繰越分	5,972,280	885,919	545,700	4,540,661	14.8
	計		4,197,716,330	4,116,376,401	7,797,520	73,542,409	98.1
固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,958,002,400	3,896,847,982	0	61,154,418	98.5
		滞納繰越分	259,109,903	37,772,351	33,788,000	187,549,552	14.6
		小　計	4,217,112,303	3,934,620,333	33,788,000	248,703,970	93.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		13,961,200	13,961,200	0	0	100.0
	計		4,231,073,503	3,948,581,533	33,788,000	248,703,970	93.3
軽自動車税	軽自動車税（種別割）	現年課税分	354,047,700	350,194,600	5,900	3,847,200	98.9
		滞納繰越分	13,180,689	3,139,752	1,443,500	8,597,437	23.8
		小　計	367,228,389	353,334,352	1,449,400	12,444,637	96.2
	環境性能割		40,789,700	40,789,700	0	0	100.0
	計		408,018,089	394,124,052	1,449,400	12,444,637	96.6
市たばこ税			636,586,409	636,586,409	0	0	100.0
入湯税			43,493,150	43,493,150	0	0	100.0
合計	現年課税分		9,166,583,458	9,080,385,255	5,900	86,192,303	99.1
	滞納繰越分		350,304,023	58,776,290	43,029,020	248,498,713	16.8
	合　計		9,516,887,481	9,139,161,545	43,034,920	334,691,016	96.0

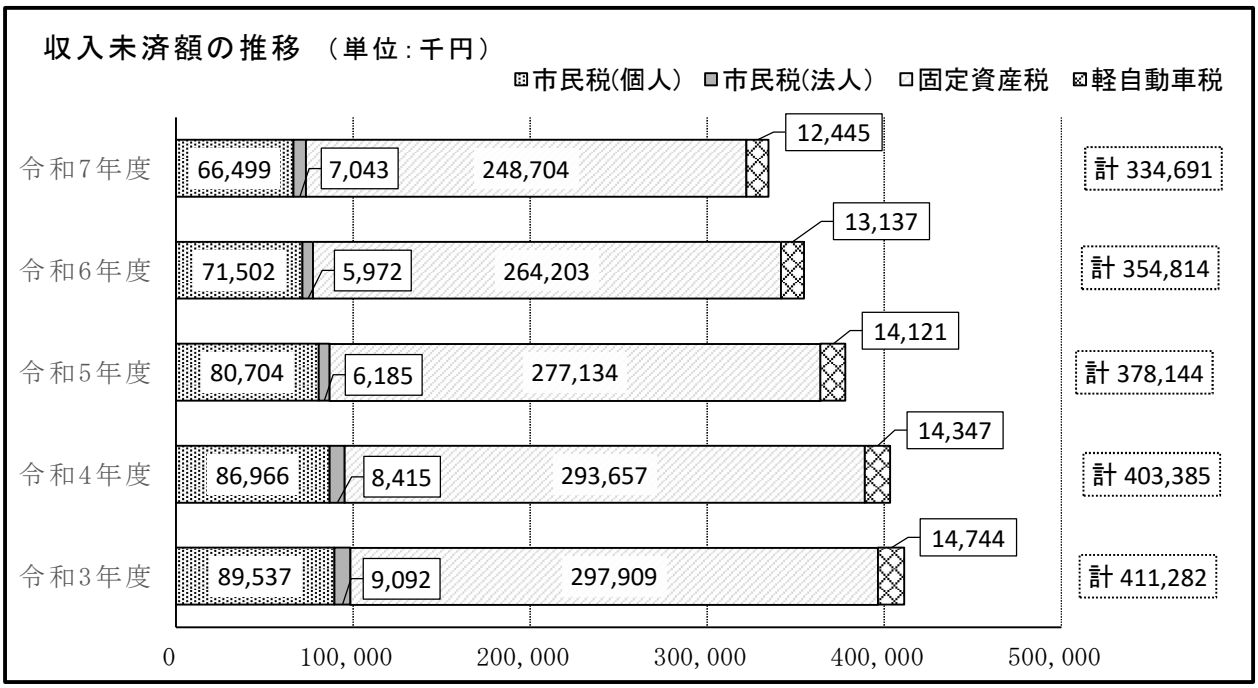
収入未済額の推移

（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	89,537	86,966	80,704	71,502	66,499
法人市民税	9,092	8,415	6,185	5,972	7,043
固定資産税	297,909	293,657	277,134	264,203	248,704
軽自動車税	14,744	14,347	14,121	13,137	12,445
計	411,282	403,385	378,144	354,814	334,691

※　令和５年度までの固定資産税には都市計画税が含まれている。

※　数値は千円単位未満を四捨五入しているため、計と内訳に差異が生じる場合がある。



イ　不納欠損処分の状況

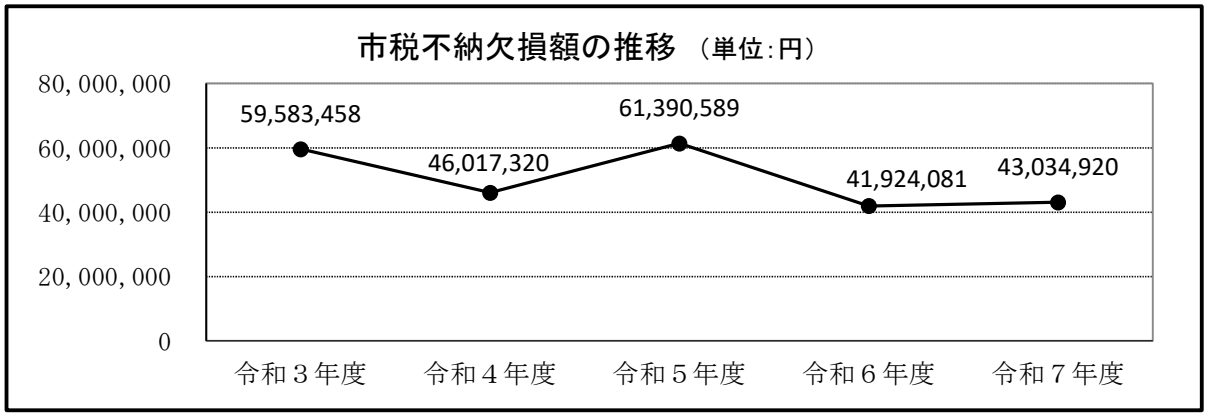
（単位：件、円）

区　分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
個人市民税	14	117,779	0	0	283	7,134,041	297	7,251,820
法人市民税	0	0	0	0	9	545,700	9	545,700
固定資産税（都市計画税含む）	219	7,689,800	0	0	1,772	26,098,200	1,991	33,788,000
軽自動車税	28	275,800	1	5,900	145	1,167,700	174	1,449,400
計	261	8,083,379	1	5,900	2,209	34,945,641	2,471	43,034,920

市税不納欠損額の推移

（単位：円）

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市　税	59,583,458	46,017,320	61,390,589	41,924,081	43,034,920



２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		632,480,000	623,275,000	9,205,000	1.5
調 定 額		632,480,000	623,275,000	9,205,000	1.5
収入済額		632,480,000	623,275,000	9,205,000	1.5
不納欠損額		0	0	0	―
収入未済額		0	0	0	―
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

項	項名称	令和7年度収入済額	令和6年度収入済額	比較増減
１項	地方揮発油譲与税	129,675,000	136,690,000	△ 7,015,000
２項	自動車重量譲与税	430,862,000	418,311,000	12,551,000
３項	森林環境譲与税	71,943,000	68,274,000	3,669,000
計		632,480,000	623,275,000	9,205,000

３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		14,650,000	2,717,000	11,933,000	439.2
調 定 額		14,650,000	2,717,000	11,933,000	439.2
収入済額		14,650,000	2,717,000	11,933,000	439.2
不納欠損額		0	0	0	―
収入未済額		0	0	0	―
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		33,657,000	33,121,000	536,000	1.6
調 定 額		33,657,000	33,121,000	536,000	1.6
収入済額		33,657,000	33,121,000	536,000	1.6
不納欠損額		0	0	0	―
収入未済額		0	0	0	―
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		60,466,000	51,244,000	9,222,000	18.0
調 定 額		60,466,000	51,244,000	9,222,000	18.0
収入済額		60,466,000	51,244,000	9,222,000	18.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		150,186,000	166,606,000	△ 16,420,000	△ 9.9
調 定 額		150,186,000	166,606,000	△ 16,420,000	△ 9.9
収入済額		150,186,000	166,606,000	△ 16,420,000	△ 9.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		2,465,293,000	2,282,865,000	182,428,000	8.0
調 定 額		2,465,293,000	2,282,865,000	182,428,000	8.0
収入済額		2,465,293,000	2,282,865,000	182,428,000	8.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和7年度収入済額	令和6年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,127,903,000	1,044,470,000	83,433,000
地方消費税交付金 （社会保障財源分）	1,337,390,000	1,238,395,000	98,995,000
計	2,465,293,000	2,282,865,000	182,428,000

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		5,643,000	5,966,000	△ 323,000	△ 5.4
調 定 額		5,642,700	5,965,400	△ 322,700	△ 5.4
収入済額		5,642,700	5,965,400	△ 322,700	△ 5.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		42,319,000	44,412,000	△ 2,093,000	△ 4.7
調 定 額		42,319,000	44,412,000	△ 2,093,000	△ 4.7
収入済額		42,319,000	44,412,000	△ 2,093,000	△ 4.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

10款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		63,920,000	395,672,000	△ 331,752,000	△ 83.8
調 定 額		63,920,000	395,672,000	△ 331,752,000	△ 83.8
収入済額		63,920,000	395,672,000	△ 331,752,000	△ 83.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和7年度収入済額	令和6年度収入済額	比較増減
地方特例交付金	62,389,000	392,510,000	△ 330,121,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,531,000	3,162,000	△ 1,631,000
計	63,920,000	395,672,000	△ 331,752,000

地方特例交付金には、定額減税減収補塡特例交付金1,022,000円が含まれる。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金は、令和３年度から令和８年度まで中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る、固定資産税の軽減措置として交付されるもので、令和７年度は1,531,000円である。

11款　地方交付税

（単位：円、％）

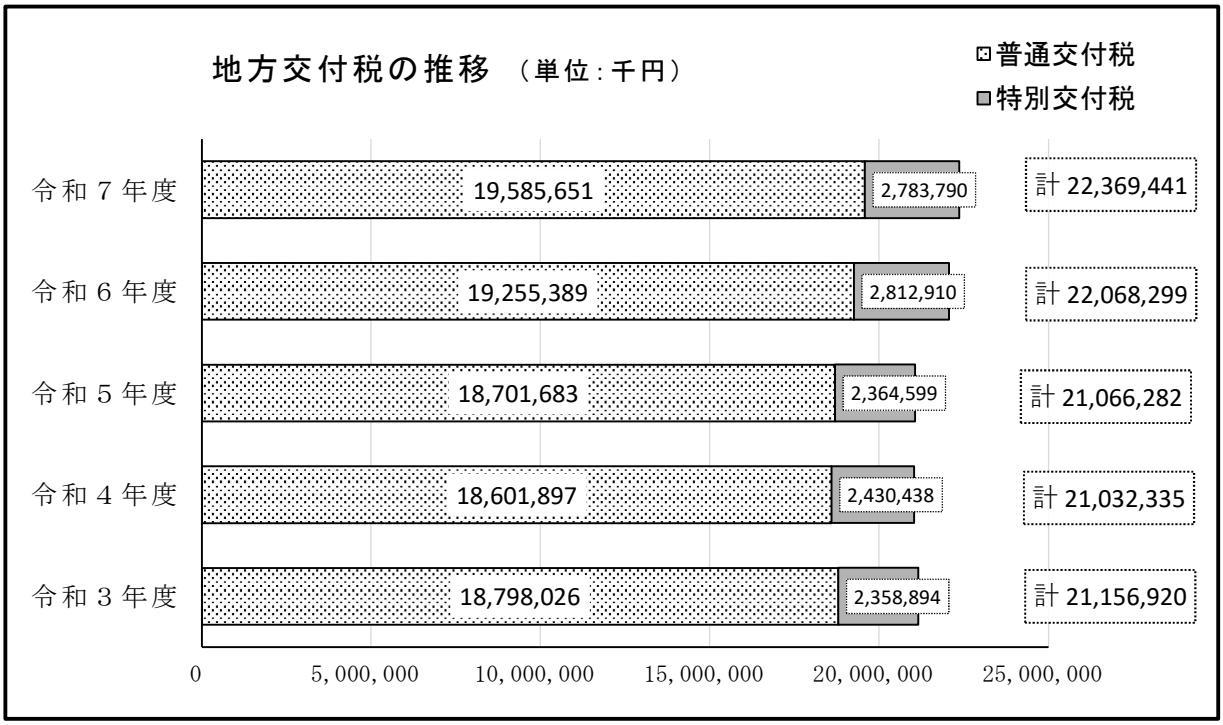
区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		22,369,441,000	22,068,299,000	301,142,000	1.4
調 定 額		22,369,441,000	22,068,299,000	301,142,000	1.4
収入済額		22,369,441,000	22,068,299,000	301,142,000	1.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和7年度収入済額	令和6年度収入済額	比較増減
普通交付税	19,585,651,000	19,255,389,000	330,262,000
特別交付税	2,783,790,000	2,812,910,000	△ 29,120,000
計	22,369,441,000	22,068,299,000	301,142,000

地方交付税（普通交付税）については、昨年度より330,262,000円増の19,585,651,000円となった。増額の主な要因は、国の税収の増加から前年度に引き続き令和７年度も追加交付があったことによるものである。



12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		6,360,000	6,712,000	△ 352,000	△ 5.2
調 定 額		6,360,000	6,712,000	△ 352,000	△ 5.2
収入済額		6,360,000	6,712,000	△ 352,000	△ 5.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

13款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		126,737,000	182,740,000	△ 56,003,000	△ 30.6
調 定 額		130,009,898	174,188,219	△ 44,178,321	△ 25.4
収入済額		129,080,919	172,560,540	△ 43,479,621	△ 25.2
不納欠損額		307,090	0	307,090	皆増
収入未済額		621,889	1,627,679	△ 1,005,790	△ 61.8
収入率	予算対	101.8	94.4		
	調定対	99.3	99.1		

収入未済額の主なものは、工事原因者負担金及び放課後児童対策保護者負担金である。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	農林水産業費分担金	12,096,900	12,096,900	0	0
	計	12,096,900	12,096,900	0	0
負担金	民生費負担金	113,542,688	112,778,709	307,090	456,889
	衛生費負担金	266,670	266,670	0	0
	農林水産業費負担金	1,575,000	1,575,000	0	0
	土木費負担金	443,000	278,000	0	165,000
	教育費負担金	2,085,640	2,085,640	0	0
	計	117,912,998	116,984,019	307,090	621,889
合　　計		130,009,898	129,080,919	307,090	621,889

14款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		520,151,000	539,174,000	△ 19,023,000	△ 3.5
調 定 額		541,061,627	538,057,988	3,003,639	0.6
収入済額		538,100,604	534,692,588	3,408,016	0.6
不納欠損額		0	7,360	△ 7,360	皆減
収入未済額		2,961,023	3,358,040	△ 397,017	△ 11.8
収入率	予算対	103.5	99.2		
	調定対	99.5	99.4		

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務使用料	40,399,825	40,392,825	0	7,000
	民生使用料	81,981	81,981	0	0
	衛生使用料	32,050,429	32,050,429	0	0
	農林水産使用料	2,379,599	2,379,599	0	0
	商工使用料	4,915,635	4,915,635	0	0
	土木使用料	178,642,614	175,749,851	0	2,892,763
	消防使用料	33,000	33,000	0	0
	教育使用料	18,132,472	18,132,472	0	0
	計	276,635,555	273,735,792	0	2,899,763
手数料	総務手数料	28,009,720	28,009,720	0	0
	民生手数料	600	600	0	0
	衛生手数料	228,086,255	228,024,995	0	61,260
	農林水産業手数料	1,692,987	1,692,987	0	0
	土木手数料	5,770,610	5,770,610	0	0
	消防手数料	865,900	865,900	0	0
	計	264,426,072	264,364,812	0	61,260
合　　計		541,061,627	538,100,604	0	2,961,023

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		12,577,852,070	12,677,959,000	△ 100,106,930	△ 0.8
調 定 額		12,455,228,409	12,586,425,891	△ 131,197,482	△ 1.0
収入済額		11,377,557,976	9,196,130,821	2,181,427,155	23.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,077,670,433	3,390,295,070	△ 2,312,624,637	△ 68.2
収入率	予算対	90.5	72.5		
	調定対	91.3	73.1		

収入済額は11,377,557,976円で、主なものは、社会資本整備総合交付金（防災・安全）、子どものための教育・保育給付費国庫負担金である。

収入未済額は1,077,670,433円で、主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金（防災・安全）、道路メンテナンス事業費補助金である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,942,838,109	4,942,838,109	0	0
	衛生費国庫負担金	48,917,695	48,917,695	0	0
	消防費国庫負担金	4,192,934	4,192,934	0	0
	計	4,995,948,738	4,995,948,738	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,762,759,451	820,236,018	0	942,523,433
	民生費国庫補助金	772,580,000	772,580,000	0	0
	衛生費国庫補助金	104,952,000	104,952,000	0	0
	商工費国庫補助金	5,750,000	5,750,000	0	0
	土木費国庫補助金	4,651,511,775	4,519,364,775	0	132,147,000
	消防費国庫補助金	34,476,816	31,476,816	0	3,000,000
	教育費国庫補助金	25,234,000	25,234,000	0	0
	災害復旧費国庫補助金	80,354,000	80,354,000	0	0
	計	7,437,618,042	6,359,947,609	0	1,077,670,433
国庫委託金	総務費委託金	2,374,000	2,374,000	0	0
	民生費委託金	19,287,629	19,287,629	0	0
	計	21,661,629	21,661,629	0	0
合　　計		12,455,228,409	11,377,557,976	0	1,077,670,433

16款　県支出金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		4,732,283,000	4,507,553,000	224,730,000	5.0
調 定 額		4,664,230,713	4,321,172,830	343,057,883	7.9
収入済額		4,523,791,713	4,008,755,030	515,036,683	12.8
不納欠損額		0	0	0	―
収入未済額		140,439,000	312,417,800	△ 171,978,800	△ 55.0
収入率	予算対	95.6	88.9		
	調定対	97.0	92.8		

収入済額は4,523,791,713円で、主なものは、子どものための教育・保育給付費県負担金、障害者自立支援給付費負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金である。

収入未済額は140,439,000円で、主なものは、林業施設災害復旧費補助金、林道改良事業費補助金である。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,715,516,859	1,715,516,859	0	0
	衛生費負担金	265,388,341	265,388,341	0	0
	計	1,980,905,200	1,980,905,200	0	0
県補助金	総務費補助金	71,780,000	65,525,000	0	6,255,000
	民生費補助金	720,728,723	720,728,723	0	0
	衛生費補助金	27,401,000	27,401,000	0	0
	農林水産業費補助金	974,015,942	905,129,942	0	68,886,000
	商工費補助金	1,197,250	1,197,250	0	0
	土木費補助金	144,915,000	144,915,000	0	0
	消防費補助金	133,000	133,000	0	0
	教育費補助金	183,127,000	183,127,000	0	0
	災害復旧費補助金	222,317,500	157,019,500	0	65,298,000
	計	2,345,615,415	2,205,176,415	0	140,439,000

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	293,257,232	293,257,232	0	0
	民生費委託金	4,813,879	4,813,879	0	0
	衛生費委託金	339,000	339,000	0	0
	農林水産業費委託金	931,000	931,000	0	0
	商工費委託金	5,562,477	5,562,477	0	0
	土木費委託金	2,002,010	2,002,010	0	0
	教育費委託金	30,804,500	30,804,500	0	0
	計	337,710,098	337,710,098	0	0
合　　計		4,664,230,713	4,523,791,713	0	140,439,000

17款　財産収入

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		139,298,000	117,691,000	21,607,000	18.4
調 定 額		168,474,817	186,927,097	△ 18,452,280	△ 9.9
収入済額		168,285,821	186,728,207	△ 18,442,386	△ 9.9
不納欠損額		134,028	0	134,028	皆増
収入未済額		54,968	198,890	△ 143,922	△ 72.4
収入率	予算対	120.8	158.7		
	調定対	99.9	99.9		

18款　寄附金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		606,408,000	566,569,000	39,839,000	7.0
調 定 額		605,131,299	585,133,880	19,997,419	3.4
収入済額		605,131,299	585,133,880	19,997,419	3.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99.8	103.3		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額のうち598,721,843円が、ふるさと納税寄附金である。

19款　繰入金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		4,295,850,000	4,664,541,000	△ 368,691,000	△ 7.9
調 定 額		3,989,781,507	4,651,491,446	△ 661,709,939	△ 14.2
収入済額		3,989,781,507	4,651,491,446	△ 661,709,939	△ 14.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	92.9	99.7		
	調定対	100.0	100.0		

繰入金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	71,414,437	71,414,437	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0	0	0
	介護保険特別会計繰入金	36,226,789	36,226,789	0	0
	財産区特別会計繰入金	1,841,000	1,841,000	0	0
	計	109,482,226	109,482,226	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,122,204,000	2,122,204,000	0	0
	減債基金繰入金	783,118,000	783,118,000	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	264,447,000	264,447,000	0	0
	振興基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	416,582,000	416,582,000	0	0
	森林環境基金繰入金	970,200	970,200	0	0
	中小企業経営安定基金繰入金	92,978,081	92,978,081	0	0
	計	3,880,299,281	3,880,299,281	0	0
合　　計		3,989,781,507	3,989,781,507	0	0

20款　繰越金

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		3,208,671,563	3,039,087,460	169,584,103	5.6
調 定 額		3,208,672,415	3,039,087,479	169,584,936	5.6
収入済額		3,208,672,415	3,039,087,479	169,584,936	5.6
不納欠損額		0	0	0	―
収入未済額		0	0	0	―
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

21款　諸収入

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		2,316,140,000	2,085,242,000	230,898,000	11.1
調 定 額		2,421,060,627	2,186,704,410	234,356,217	10.7
収入済額		2,232,678,344	2,107,771,499	124,906,845	5.9
不納欠損額		2,331,601	2,708,470	△ 376,869	△ 13.9
収入未済額		186,050,682	76,224,441	109,826,241	144.1
収入率	予算対	96.4	101.1		
	調定対	92.2	96.4		

諸収入の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	8,423,781	8,423,781	0	0
市預金利子	12,991,775	12,991,775	0	0
貸付金元利収入	1,348,984,869	1,334,768,487	0	14,216,382
雑入	1,049,901,512	875,735,611	2,331,601	171,834,300
受託事業収入	758,690	758,690	0	0
合　　計	2,421,060,627	2,232,678,344	2,331,601	186,050,682

不納欠損額の主なものは、未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金返納金、再資源化物売払収入（滞納繰越分）である。

収入未済額の主なものは、産地パワーアップ事業費補助金返納金、生活保護法による返還金である。

22款　市債

（単位：円、％）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		10,251,300,000	11,912,145,000	△ 1,660,845,000	△ 13.9
調 定 額		9,065,800,000	7,213,145,000	1,852,655,000	25.7
収入済額		9,065,800,000	7,213,145,000	1,852,655,000	25.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	88.4	60.6		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は9,065,800,000円で、総務債4,565,400,000円、民生債324,900,000円、衛生債196,900,000円、農林水産業債278,900,000円、商工債300,000,000円、土木債1,352,200,000円、消防債1,216,900,000円、教育債749,100,000円、災害復旧債81,500,000円である。

また、収入済額が予算現額を大きく下回っているが、翌年度への事業の繰り越しによるものである。

○　一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は8,000,000,000円であるが、当年度の借り入れはなかった。

（３）歳出

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	73,701,927,633	74,164,405,460	△ 462,477,827	△ 0.6
支出済額	67,777,984,152	62,599,287,126	5,178,697,026	8.3
翌年度繰越額	3,018,193,200	9,409,569,633	△ 6,391,376,433	△ 67.9
不 用 額	2,905,750,281	2,155,548,701	750,201,580	34.8
執 行 率	92.0	84.4		

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

１款　議会費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	314,375,000	328,111,000	△ 13,736,000	△ 4.2
支出済額	307,558,566	315,510,808	△ 7,952,242	△ 2.5
翌年度繰越額	0	0	0	―
不 用 額	6,816,434	12,600,192	△ 5,783,758	△ 45.9
執 行 率	97.8	96.2		
歳出計に対する比	0.5	0.5		

２款　総務費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	15,846,367,000	15,621,392,500	224,974,500	1.4
支出済額	14,820,113,337	8,396,987,379	6,423,125,958	76.5
翌年度繰越額	675,168,800	6,921,687,000	△ 6,246,518,200	△ 90.2
不 用 額	351,084,863	302,718,121	48,366,742	16.0
執 行 率	93.5	53.8		
歳出計に対する比	21.9	13.4		

主な事業は、次のとおりである。

・大型公共施設整備事業　7,666,178,911円
・財産経営推進計画実施事業　304,261,320円
・定額減税調整給付金給付事業　320,077,807円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、大型公共施設整備事業（横手体育館）382,993,800円及び公共施設等解体・改修事業（旧雄物川北小学校）209,532,000円である。

なお、不用額の主なものは、ネットワーク管理費26,072,737円、ふるさと納税ＰＲ事業18,435,902円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費18,046,528円である。

３款　民生費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	16,435,715,070	15,789,398,000	646,317,070	4.1
支出済額	15,728,001,928	15,118,920,445	609,081,483	4.0
翌年度繰越額	7,503,000	38,331,070	△ 30,828,070	△ 80.4
不 用 額	700,210,142	632,146,485	68,063,657	10.8
執 行 率	95.7	95.8		
歳出計に対する比	23.2	24.2		

主な事業は、次のとおりである。

・児童手当給付費　1,206,935,000円
・自立支援給付費　2,483,371,847円
・介護保険特別会計繰出金　1,838,740,037円
・子どものための教育・保育給付費　3,072,477,476円

なお、不用額の主なものは、子どものための教育・保育給付費197,068,524円、介護保険特別会計繰出金115,225,963円及び市営介護サービス事業特別会計繰出金63,203,497円である。

４款　衛生費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	6,006,682,000	6,066,720,000	△ 60,038,000	△ 1.0
支出済額	5,605,997,993	5,598,973,258	7,024,735	0.1
翌年度繰越額	109,785,800	191,165,000	△ 81,379,200	△ 42.6
不 用 額	290,898,207	276,581,742	14,316,465	5.2
執 行 率	93.3	92.3		
歳出計に対する比	8.3	8.9		

主な事業は、次のとおりである。

・予防接種事業　226,068,789円
・後期高齢者医療制度費　1,445,705,783円
・ごみ収集事業　417,429,236円
・クリーンプラザよこて費　499,027,463円
・衛生センター費　235,360,615円
・上水道事業費　277,998,000円
・病院事業費　905,256,000円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、ペットボトル等処理施設整備事業65,349,800円、地方創生臨時交付金事業（二次救急医療機関物価高騰対策事業）44,436,000円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業64,059,211円、衛生センター費34,622,385円及び任意予防接種助成事業25,988,052円である。

５款　労働費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	113,474,000	110,044,000	3,430,000	3.1
支出済額	111,572,330	109,166,403	2,405,927	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,901,670	877,597	1,024,073	116.7
執 行 率	98.3	99.2		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

・労政・雇用対策費　91,688,161円
・勤労者等福祉施設費　13,777,764円
・若年者等人財育成・地元定着支援事業　4,491,000円

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	3,477,855,000	3,317,034,000	160,821,000	4.8
支出済額	3,049,638,149	3,017,041,027	32,597,122	1.1
翌年度繰越額	251,198,000	217,334,000	33,864,000	15.6
不 用 額	177,018,851	82,658,973	94,359,878	114.2
執 行 率	87.7	91.0		
歳出計に対する比	4.5	4.8		

主な事業は、次のとおりである。

・農業経営支援事業　726,505,378円
・多面的機能支払交付金事業　636,712,891円
・農業生産基盤整備事業　161,376,632円
・農業水利施設整備事業　113,307,100円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、農業総務事務費106,081,000円、地方創生臨時交付金事業（飼料高騰対策事業）46,277,000円及び農業経営支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）29,305,000円である。

なお、不用額の主なものは、地方創生臨時交付金事業40,055,019円、林道施設長寿命化事業29,000,000円及び農業経営支援事業24,114,622円である。

７款　商工費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	4,065,878,000	3,536,432,000	529,446,000	15.0
支出済額	2,970,466,429	3,193,861,524	△ 223,395,095	△ 7.0
翌年度繰越額	934,243,000	145,464,000	788,779,000	542.3
不 用 額	161,168,571	197,106,476	△ 35,937,905	△ 18.2
執 行 率	73.1	90.3		
歳出計に対する比	4.4	5.1		

主な事業は、次のとおりである。

・金融対策費　842,615,264円
・工業団地整備事業　482,651,679円
・成長産業支援事業　343,707,000円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、地方創生臨時交付金事業（プレミアム付商品券事業）877,202,000円、伝統的産業緊急支援事業57,041,000円である。

なお、不用額の主なものは、成長産業支援事業53,273,000円、金融対策費29,235,736円である。

８款　土木費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	8,597,455,000	10,593,649,000	△ 1,996,194,000	△ 18.8
支出済額	7,560,533,957	9,718,796,992	△ 2,158,263,035	△ 22.2
翌年度繰越額	192,631,000	475,028,000	△ 282,397,000	△ 59.4
不 用 額	844,290,043	399,824,008	444,466,035	111.2
執 行 率	87.9	91.7		
歳出計に対する比	11.2	15.5		

主な事業は、次のとおりである。

・道路等除雪費　2,279,381,095円
・下水道事業費　1,116,298,000円
・まちなか再生推進事業　863,365,542円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、道路新設改良単独事業費（くらしのインフラ整備事業）83,800,000円、克雪施設管理費（横手地域）46,000,000円及び都市再生整備事業37,186,000円である。

なお、不用額の主なものは、道路等除雪費510,390,905円、社会資本整備総合交付金等事業（道路）74,080,815円である。

９款　消防費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	3,176,822,000	2,573,403,000	603,419,000	23.4
支出済額	3,136,807,142	2,107,918,116	1,028,889,026	48.8
翌年度繰越額	19,383,000	429,588,000	△ 410,205,000	△ 95.5
不 用 額	20,631,858	35,896,884	△ 15,265,026	△ 42.5
執 行 率	98.7	81.9		
歳出計に対する比	4.6	3.4		

主な事業は、次のとおりである。

・常備消防施設等整備事業　1,161,279,890円
・非常備消防経費　154,062,576円
・消防施設整備事業　127,202,500円

また、翌年度へ繰り越した事業は、地域防災緊急整備事業19,383,000円である。

なお、不用額の主なものは、常備消防経費5,565,048円、水道事業（消防水利施設）費5,035,775円である。

10款　教育費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	5,558,807,000	6,018,740,960	△ 459,933,960	△ 7.6
支出済額	4,639,961,753	5,578,551,320	△ 938,589,567	△ 16.8
翌年度繰越額	774,773,000	292,681,000	482,092,000	164.7
不 用 額	144,072,247	147,508,640	△ 3,436,393	△ 2.3
執 行 率	83.5	92.7		
歳出計に対する比	6.8	8.9		

主な事業は、次のとおりである。

・学校給食事業　470,318,379円
・屋外体育施設費　440,400,470円
・小中学校環境整備事業　405,787,912円
・小学校管理費　344,544,788円
・小学校長寿命化対策事業　323,308,000円
・学校給食調理等業務委託費　237,939,690円
・スクールバス運行事業　223,862,328円
・中学校管理費　166,994,782円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、小学校長寿命化対策事業（吉田小学校）351,517,000円、屋内体育施設費（横手体育館開館準備事業）332,699,000円である。

なお、不用額の主なものは、学校給食事業19,010,621円、中学校管理費13,686,218円である。

11款　災害復旧費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	728,292,563	945,428,000	△ 217,135,437	△ 23.0
支出済額	498,815,950	239,919,917	258,896,033	107.9
翌年度繰越額	53,507,600	698,291,563	△ 644,783,963	△ 92.3
不 用 額	175,969,013	7,216,520	168,752,493	2,338.4
執 行 率	68.5	25.4		
歳出計に対する比	0.7	0.4		

主な事業は、次のとおりである。

・道路橋りょう災害復旧事業　212,430,930円
・林業施設災害復旧事業　155,784,174円
・農地農業用施設災害復旧事業　115,908,560円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、林業施設災害復旧事業（令和５年発生林業施設災害復旧事業）53,507,600円、このうち事故繰越しが39,507,600円である。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業59,969,070円、林業施設災害復旧事業45,586,226円である。

12款　公債費

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	7,377,527,000	7,085,359,000	292,168,000	4.1
支出済額	7,372,711,123	7,084,727,430	287,983,693	4.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,815,877	631,570	4,184,307	662.5
執 行 率	99.9	100.0		
歳出計に対する比	10.9	11.3		

主な事業は、次のとおりである。

・公債償還元金　7,055,938,143円
・公債償還利子　316,212,433円

13款　諸支出金

（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,977,688,000	2,119,073,000	△ 141,385,000	△ 6.7
支出済額	1,975,805,495	2,118,912,507	△ 143,107,012	△ 6.8
翌年度繰越額	0	0	0	―
不 用 額	1,882,505	160,493	1,722,012	1,073.0
執 行 率	99.9	100.0		
歳出計に対する比	2.9	3.4		

主な事業は、次のとおりである。

・財政調整基金積立金　1,124,094,939円
・ふるさと応援基金積立金　295,061,179円
・公共施設等総合管理推進基金積立金　225,764,023円
・横手市民会館施設整備基金積立金　220,677,000円

14款　予備費

（単位：円、％）

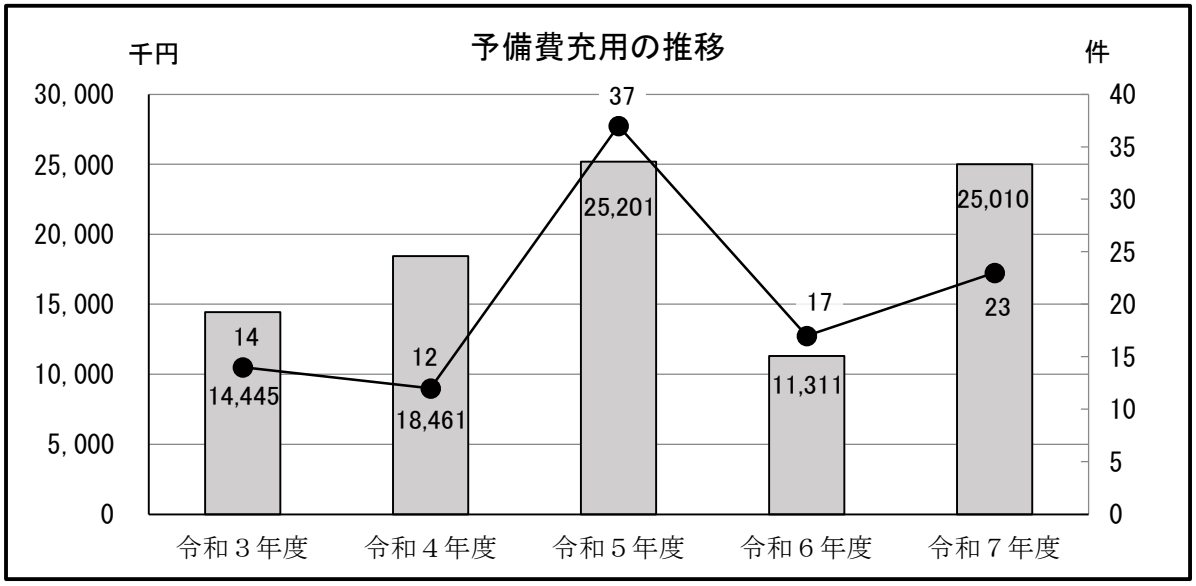
区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	70,932,000	△ 20,932,000	△ 29.5
充　用　額	25,010,000	11,311,000	13,699,000	121.1
不　用　額	24,990,000	59,621,000	△ 34,631,000	△ 58.1
充用率	50.0	15.9		

当初予算は50,000,000円で、議決予算額も同額となっている。

予備費の充用額は25,010,000円で、内訳は次表のとおりである。

（単位：件、円）

款	科　目	件数	充用額
2	総務費	7	6,580,000
3	民生費	2	1,777,000
6	農林水産業費	3	8,300,000
7	商工費	3	2,491,000
8	土木費	3	3,259,000
9	消防費	2	775,000
10	教育費	3	1,828,000
計		23	25,010,000



３．特別会計

（１）国民健康保険特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は8,571,000,000円であり、その後、補正予算が計２回編成され、現計予算額は9,012,179,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	8,629,904,609	8,965,253,845	△ 335,349,236	△ 3.7
歳出決算額	8,244,683,011	8,641,931,326	△ 397,248,315	△ 4.6
歳入歳出差引額	385,221,598	323,322,519	61,899,079	19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	385,221,598	323,322,519	61,899,079	19.1

歳入から歳出を差し引いた385,221,598円が実質収支額である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,577,718,000	1,823,007,215	1,617,929,444	12,325,542	192,752,229	102.5	88.8
2 使用料及び手数料	100,000	99,600	99,600	0	0	99.6	100.0
3 国庫支出金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	6,411,843,000	5,998,655,624	5,998,655,624	0	0	93.6	100.0
5 財産収入	1,523,000	2,693,407	2,693,407	0	0	176.8	100.0
6 繰入金	692,649,000	677,185,367	677,185,367	0	0	97.8	100.0
7 繰越金	323,322,000	323,322,519	323,322,519	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	5,022,000	10,206,748	10,018,648	188,100	0	199.5	98.2
計	9,012,179,000	8,835,170,480	8,629,904,609	12,513,642	192,752,229	95.8	97.7

収入の主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税12,325,542円であり、内訳は次表のとおりである。

（単位：件、円）

区　分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		債務の免除		計	
	件数	金　額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金　　額
国民健康保険税	66	853,200	0	0	597	11,472,342	0	0	663	12,325,542

収入未済額は192,752,229円で、 国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,186,492,000	1,147,490,144	0	39,001,856	96.7
		滞納繰越分	141,899,725	36,250,177	8,741,042	96,908,506	25.5
	後期高齢者支援金分	現年課税分	330,322,000	319,569,722	0	10,752,278	96.7
		滞納繰越分	38,452,790	9,808,013	2,369,200	26,275,577	25.5
	介護納付金分	現年課税分	104,954,200	99,333,988	0	5,620,212	94.6
		滞納繰越分	20,744,303	5,359,353	1,215,300	14,169,650	25.8
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	88,434	72,955	0	15,479	82.5
	後期高齢者支援金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	30,560	26,405	0	4,155	86.4
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	23,203	18,687	0	4,516	80.5
小計		現年課税分	1,621,768,200	1,566,393,854	0	55,374,346	96.6
		滞納繰越分	201,239,015	51,535,590	12,325,542	137,377,883	25.6
計			1,823,007,215	1,617,929,444	12,325,542	192,752,229	88.8

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額構成比率
1 総務費	183,408,000	171,346,697	0	12,061,303	93.4	2.1
2 保険給付費	6,202,144,000	5,756,226,686	0	445,917,314	92.8	69.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,837,138,000	1,837,136,334	0	1,666	99.9	22.3
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	40,723,000	31,497,957	0	9,225,043	77.3	0.4
7 基金積立金	368,621,000	368,621,000	0	0	100.0	4.4
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	87,456,000	79,854,337	0	7,601,663	91.3	1.0
10 予備費	292,685,000	0	0	292,685,000		
計	9,012,179,000	8,244,683,011	0	767,495,989	91.5	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・一般被保険者療養給付費　4,924,890,985円
・一般被保険者高額療養費　768,151,391円
・一般被保険者医療給付費分　1,181,612,420円
・一般被保険者後期高齢者支援金等分　508,779,843円
・財政調整基金積立金　368,621,000円

なお、予備費を除く不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費371,601,015円、一般被保険者高額療養費56,041,609円である。

（２）後期高齢者医療特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は1,326,700,000円であり、その後、補正予算が計２回編成され、現計予算額は1,430,402,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,400,744,786	1,273,199,187	127,545,599	10.0
歳出決算額	1,399,744,126	1,273,168,827	126,575,299	9.9
歳入歳出差引額	1,000,660	30,360	970,300	3196.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実質収支額	1,000,660	30,360	970,300	3196.0

歳入から歳出を差し引いた1,000,660円が実質収支額である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	1,057,183,000	1,034,406,400	1,030,464,627	520,400	3,421,373	97.5	99.6
2 使用料及び手数料	10,000	2,000	2,000	0	0	20.0	100.0
3 繰入金	371,970,000	366,348,123	366,348,123	0	0	98.5	100.0
4 繰越金	30,000	30,360	30,360	0	0	101.2	100.0
5 諸収入	1,209,000	3,899,676	3,899,676	0	0	322.6	100.0
計	1,430,402,000	1,404,686,559	1,400,744,786	520,400	3,421,373	97.9	99.7

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額520,400円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

（単位：件、円）

区　分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	95	520,400	95	520,400

収入未済額は、3,421,373円で後期高齢者医療保険料である。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額構成比率
1 総務費	18,629,000	16,249,165	0	2,379,835	87.2	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,410,602,000	1,382,892,961	0	27,709,039	98.0	98.8
3 諸支出金	1,170,000	602,000	0	568,000	51.5	0.0
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
計	1,430,402,000	1,399,744,126	0	30,657,874	97.9	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・一般管理費　9,207,644円

・徴収費　7,041,521円

・後期高齢者医療広域連合納付金　1,382,892,961円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金27,709,039円である。

（３）介護保険特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は13,116,400,000円であり、その後、補正予算が計５回編成され、現計予算額は13,330,732,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,948,202,467	13,187,927,238	△ 239,724,771	△ 1.8
歳出決算額	12,484,683,758	12,777,135,642	△ 292,451,884	△ 2.3
歳入歳出差引額	463,518,709	410,791,596	52,727,113	12.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実質収支額	463,518,709	410,791,596	52,727,113	12.8

歳入から歳出を差し引いた463,518,709円が実質収支額である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,546,862,000	2,567,454,286	2,552,393,262	2,661,250	12,399,774	100.2	99.4
2 使用料及び手数料	20,000	13,500	13,500	0	0	67.5	100.0
3 国庫支出金	3,206,965,000	3,170,106,986	3,170,106,986	0	0	98.9	100.0
4 支払基金交付金	3,400,084,000	3,242,315,000	3,242,315,000	0	0	95.4	100.0
5 県支出金	1,798,412,000	1,722,261,239	1,722,261,239	0	0	95.8	100.0
6 財産収入	2,319,000	2,318,888	2,318,888	0	0	100.0	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	―
8 繰入金	1,960,292,000	1,838,740,037	1,838,740,037	0	0	93.8	100.0
9 繰越金	410,791,000	410,791,596	410,791,596	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	4,986,000	9,261,959	9,261,959	0	0	185.8	100.0
計	13,330,732,000	12,963,263,491	12,948,202,467	2,661,250	12,399,774	97.1	99.9

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。

不納欠損額2,661,250円は、介護保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

（単位：件、円）

区　分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第200条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
介護保険料	0	0	0	0	366	2,661,250	366	2,661,250

収入未済額は12,399,774円で介護保険料である。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額構成比率
1 総務費	256,706,000	239,027,170	0	17,678,830	93.1	1.9
2 保険給付費	12,324,479,000	11,582,076,798	0	742,402,202	94.0	92.8
3 基金積立金	39,926,000	39,925,888	0	112	100.0	0.3
4 地域支援事業費	485,943,000	410,297,476	0	75,645,524	84.4	3.3
5 保健福祉事業費	30,000,000	25,204,976	0	4,795,024	84.0	0.2
6 諸支出金	192,678,000	188,151,450	0	4,526,550	97.6	1.5
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
計	13,330,732,000	12,484,683,758	0	846,048,242	93.7	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・居宅介護サービス給付費　　4,337,478,824円
・施設介護サービス給付費　　3,626,417,311円
・地域密着型サービス給付費　　2,042,077,618円
・居宅介護サービス計画給付費　　658,747,279円
・特定入所者介護サービス費　　482,815,998円

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費423,586,176円、地域密着型サービス給付費147,582,382円及び居宅介護サービス計画給付費61,401,721円である。

（４）市営介護サービス事業特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は1,459,800,000円であり、その後、補正予算が計３回編成され、現計予算額は1,472,561,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,409,134,375	1,348,434,272	60,700,103	4.5
歳出決算額	1,409,134,375	1,348,434,272	60,700,103	4.5
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—

歳入と歳出は同額であり、実質収支額は0円である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	942,809,000	943,208,185	942,128,869	0	1,079,316	99.9	99.9
2 使用料	33,000	53,536	53,536	0	0	162.2	100.0
3 県支出金	18,571,000	18,571,000	18,571,000	0	0	100.0	100.0
4 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
5 繰入金	468,354,000	405,150,503	405,150,503	0	0	86.5	100.0
6 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
7 諸収入	3,492,000	3,930,467	3,930,467	0	0	112.6	100.0
8 市債	39,300,000	39,300,000	39,300,000	0	0	100.0	100.0
計	1,472,561,000	1,410,213,691	1,409,134,375	0	1,079,316	95.7	99.9

収入の主なものは、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、1,079,316円で施設介護サービス自己負担金収入である。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額構成比率
1 総務費	316,431,000	293,616,338	0	22,814,662	92.8	20.8
2 サービス事業費	1,064,045,000	1,025,493,192	0	38,551,808	96.4	72.8
3 公債費	90,026,000	90,024,845	0	1,155	99.9	6.4
4 予備費	2,059,000	0	0	2,059,000		
計	1,472,561,000	1,409,134,375	0	63,426,625	95.7	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・施設介護サービス事業　396,359,579円
・公債償還元金　86,499,361円
・通所介護事業　53,010,092円
・介護予防支援事業　30,376,271円

また、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費14,877,315円、施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム白寿園）17,542,288円及び施設介護サービス事業（介護老人保健施設老健おおもり）7,776,583円である。

（５）市営温泉施設特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は473,000,000円であり、その後、補正予算が計２回編成され、現計予算額は471,321,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	454,787,493	452,599,357	2,188,136	0.5
歳出決算額	441,801,054	436,009,631	5,791,423	1.3
歳入歳出差引額	12,986,439	16,589,726	△ 3,603,287	△ 21.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	12,986,439	16,589,726	△ 3,603,287	△ 21.7

歳入から歳出を差し引いた12,986,439円が実質収支額である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	251,775,000	244,116,179	244,116,179	0	0	97.0	100.0
2 繰入金	202,582,000	192,500,000	192,500,000	0	0	95.0	100.0
3 繰越金	15,259,000	16,589,726	16,589,726	0	0	108.7	100.0
4 諸収入	1,705,000	1,581,588	1,581,588	0	0	92.8	100.0
計	471,321,000	454,787,493	454,787,493	0	0	96.5	100.0

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定による議会の議決を得た繰入限度額（202,582,000円）以内であった。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 構成比率
1 施設経営費	470,312,000	441,801,054	0	28,510,946	93.9	100.0
2 予備費	1,009,000	0	0	1,009,000		
計	471,321,000	441,801,054	0	29,519,946	93.7	100.0

支出済額と不用額（予備費を除く）の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	23,348,870円	70,130円
・さくら荘経営費	177,577,967円	20,994,033円
・ゆっぷる経営費	116,961,852円	3,680,148円
・ゆとりおん大雄経営費	123,912,365円	3,766,635円
・予備費	0円	1,009,000円
計	441,801,054円	29,519,946円

（６）財産区特別会計

ア　決算の概要

令和７年度当初予算額は17,300,000円であり、その後、補正予算が計１回編成され、現計予算額は17,733,000円となった。

（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	16,877,730	26,886,530	△ 10,008,800	△ 37.2
歳出決算額	12,452,954	23,349,893	△ 10,896,939	△ 46.7
歳入歳出差引額	4,424,776	3,536,637	888,139	25.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	4,424,776	3,536,637	888,139	25.1

歳入から歳出を差し引いた4,424,776円が実質収支額である。

イ　歳入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,203,000	1,215,254	1,215,254	0	0	101.0	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	25,000	24,977	24,977	0	0	99.9	100.0
3 前郷地区事業収入	2,092,000	3,435,483	3,435,483	0	0	164.2	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,102,000	1,512,610	1,512,610	0	0	72.0	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,321,000	1,498,601	1,498,601	0	0	64.6	100.0
6 亀田地区事業収入	1,974,000	1,941,847	1,941,847	0	0	98.4	100.0
7 醍醐財産区事業収入	552,000	300,002	300,002	0	0	54.3	100.0
8 里見財産区事業収入	1,476,000	1,476,840	1,476,840	0	0	100.1	100.0
9 福地財産区事業収入	375,000	297,301	297,301	0	0	79.3	100.0
10 舘合財産区事業収入	5,613,000	5,174,815	5,174,815	0	0	92.2	100.0
計	17,733,000	16,877,730	16,877,730	0	0	95.2	100.0

収入の主なものは、舘合財産区事業収入の県支出金3,119,160円及び前郷地区事業収入の財産収入3,297,820円である。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額構成比率
1 横手町四町財産区事業費	1,203,000	996,666	0	206,334	82.8	8.0
2 横手地域財産管理事業費	25,000	0	0	25,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	2,092,000	931,006	0	1,160,994	44.5	7.5
4 金沢中野財産区事業費	2,102,000	940,882	0	1,161,118	44.8	7.6
5 西成瀬財産区事業費	2,321,000	1,498,601	0	822,399	64.6	12.0
6 亀田地区事業費	1,974,000	1,941,847	0	32,153	98.4	15.6
7 醍醐財産区事業費	552,000	299,814	0	252,186	54.3	2.4
8 里見財産区事業費	1,476,000	827,248	0	648,752	56.0	6.6
9 福地財産区事業費	375,000	100,051	0	274,949	26.7	0.8
10 舘合財産区事業費	5,613,000	4,916,839	0	696,161	87.6	39.5
計	17,733,000	12,452,954	0	5,280,046	70.2	100.0

主な支出済額は、舘合財産区事業費の財産管理費4,646,273円及び亀田地区事業費の一般管理費1,937,606円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費の財産管理費1,160,716円である。

４．実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は適正であると認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		70,822,456,843	67,777,984,152	3,044,472,691	565,667,462	2,478,805,229
特別会計	国民健康保険特別会計	8,629,904,609	8,244,683,011	385,221,598	0	385,221,598
	後期高齢者医療特別会計	1,400,744,786	1,399,744,126	1,000,660	0	1,000,660
	介護保険特別会計	12,948,202,467	12,484,683,758	463,518,709	0	463,518,709
	市営介護サービス事業特別会計	1,409,134,375	1,409,134,375	0	0	0
	市営温泉施設特別会計	454,787,493	441,801,054	12,986,439	0	12,986,439
	財産区特別会計	16,877,730	12,452,954	4,424,776	0	4,424,776
特別会計　計		24,859,651,460	23,992,499,278	867,152,182	0	867,152,182
一般会計・特別会計　計		95,682,108,303	91,770,483,430	3,911,624,873	565,667,462	3,345,957,411

５．財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、調書に記載されている各会計の計数と、決算年度末現在高を照合した結果、誤りはなかった。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は、次表のとおりである。

（１）一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

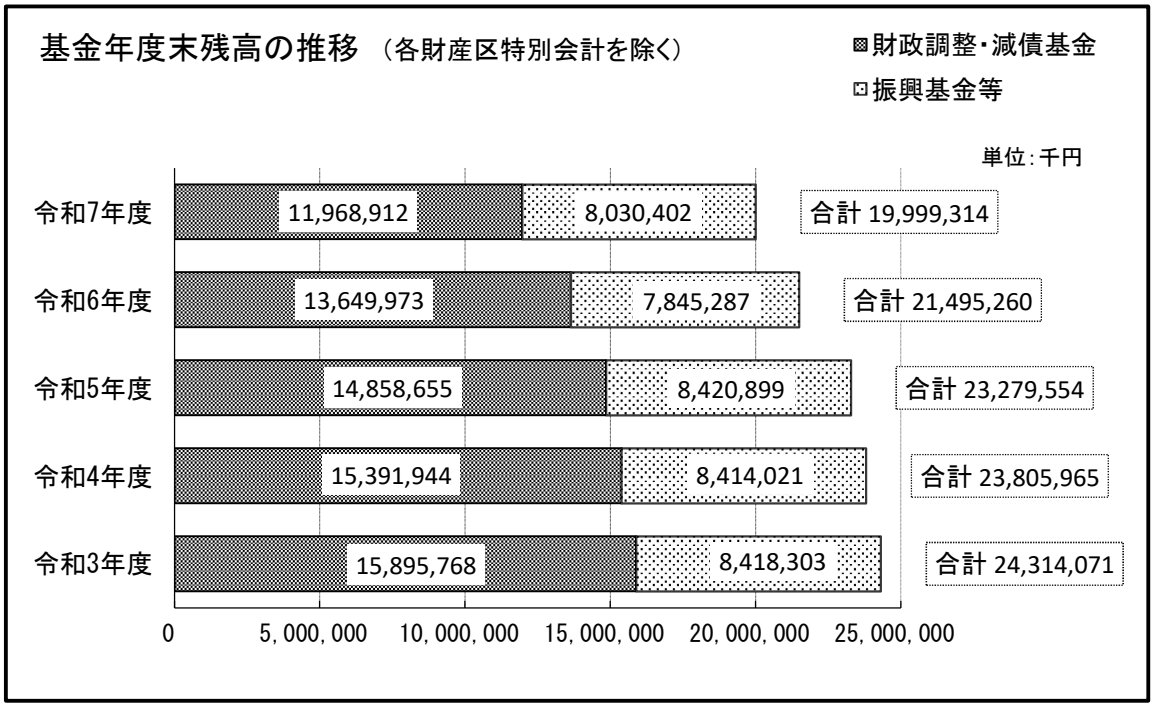
区分				単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	基金別の決算年度末現在高（不動産面積除く）
公有財産	土地及び建物		土　地	㎡	67,954,336	△ 138,765	67,815,571	
			建　物	㎡	576,603	△ 4,001	572,602	
	山　林		所　有	㎡	57,642,186	0	57,642,186	
			分　収	㎡	3,430,010	0	3,430,010	
			その他の権原	㎡	120,488	0	120,488	
			所　有【立木】	㎥	1,884,269	30,120	1,914,389	
			分　収【立木】	㎥	114,730	1,835	116,565	
			その他の権原【立木】	㎥	4,362	69	4,431	
	物　権		温泉権	件	9	0	9	
	有価証券		株　券	千円	110,980	0	110,980	
	無体財産権		特許権	件	0	0	0	
			商標権	件	5	0	5	
	出資による権利		出資証券	千円	140,499	0	140,499	
			出捐金証券	千円	144,458	0	144,458	
物　品【取得価格100万円以上】				点	1,444	12	1,456	
債　権				千円	948,902	△ 86,584	862,318	
基金	①	財政調整基金	【現金】	千円	6,658,995	128,489	6,787,484	7,768,670
			【有価証券】	千円	800,000	200,000	1,000,000	
			【債権】	千円	1,307,784	△ 1,326,598	△ 18,814	
	②	減債基金	【現金】	千円	4,716,958	△ 606,618	4,110,340	4,200,242
			【債権】	千円	166,236	△ 76,334	89,902	
	③	振興基金	【現金】	千円	2,705,367	△ 194,051	2,511,316	2,511,316
			【債権】	千円	0	0	0	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,150	222	100,372	100,372

区　　分				単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	基金別の決算年度末現在高（不動産面積除く）
基金	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,823	145	65,968	65,968
	⑥	ふるさと応援基金	【現金】	千円	247,592	△ 244,747	2,845	297,322
			【債権】	千円	19,117	275,360	294,477	
	⑦	国民健康保険事業財政調整基金	【現金】	千円	1,218,207	2,694	1,220,901	1,586,828
			【債権】	千円	0	365,927	365,927	
	⑧	介護保険給付準備基金	【現金】	千円	960,580	105,486	1,066,066	1,103,673
			【債権】	千円	103,167	△ 65,560	37,607	
	⑨	農業災害復旧事業基金	【現金】	千円	2,281	5	2,286	2,286
	⑩	子牛導入貸付事業基金	【動産】	千円	0	0	0	16,228
			【貸付金】	千円	0	0	0	
			【現金】	千円	16,196	32	16,228	
	⑪	公共施設等総合管理推進基金	【現金】	千円	2,359,146	△ 63,108	2,296,038	2,100,133
			【債権】	千円	△ 68,195	△ 127,710	△ 195,905	
	⑫	学校教育施設整備基金【現金】		千円	0	0	0	0
	⑬	森林環境基金	【現金】	千円	26,719	△ 3,582	23,137	25,599
			【債権】	千円	△ 3,635	6,097	2,462	
	⑭	中小企業経営安定基金	【現金】	千円	92,772	△ 92,772	0	0
			【債権】	千円	0	0	0	
	⑮	市民会館施設整備基金	【現金】	千円	0	0	0	220,677
			【債権】	千円	0	220,677	220,677	
計								19,999,314

◎基金年度末残高の推移

（単位：千円）

区分	財政調整基金	減債基金	小計	振興基金等	合計
令和７年度	7,768,670	4,200,242	11,968,912	8,030,402	19,999,314
令和６年度	8,766,779	4,883,194	13,649,973	7,845,287	21,495,260
令和５年度	9,446,599	5,412,056	14,858,655	8,420,899	23,279,554
令和４年度	9,380,726	6,011,218	15,391,944	8,414,021	23,805,965
令和３年度	9,885,390	6,010,378	15,895,768	8,418,303	24,314,071



（２）財産区特別会計

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	16,792,554	0	16,792,554
		建　物	㎡	251	0	251
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	14,968,459	0	14,968,459
		所　有【立木】	㎥	295,921	10,137	306,058
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現　　金		千円	136,868	△ 253	136,615
	有価証券		千円	135	0	135
	債　　権		千円	3,803	△ 3,803	0
	計		千円	140,806	△ 4,056	136,750

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

１）横手町四町財産区

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地	㎡	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,728	13	5,741

２）横手地域財産管理

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地	㎡	1,738,888	0	1,738,888

３）前郷地区

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	970,823	0	970,823
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	943,080	0	943,080
		所　有【立木】	㎥	20,442	326	20,768
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金	【現金】	千円	78,742	△ 23	78,719
		【債権】	千円	△ 197	197	0
	計		千円	78,545	174	78,719

４）金沢中野財産区

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	1,156,323	0	1,156,323
		建　物	㎡	226	0	226
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	1,127,535	0	1,127,535
		所　有【立木】	㎥	24,789	396	25,185
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	9,447	21	9,468

５）西成瀬財産区

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	6,072,363	0	6,072,363
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	6,072,363	0	6,072,363
		所　有【立木】	㎥	47,873	765	48,638
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金	【現金】	千円	10,806	△ 1,450	9,356
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	10,806	△ 1,450	9,356

６）亀田地区

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	亀田財産区財政調整基金	【現金】	千円	1,918	△ 1,837	81
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	1,918	△ 1,837	81

７）醍醐財産区

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	2,461,054	0	2,461,054
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	2,461,054	0	2,461,054
		所　有【立木】	㎥	72,052	1,152	73,204
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金	【現金】	千円	5,626	△ 160	5,466
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	5,626	△ 160	5,466

８）里見財産区

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	3,482,532	0	3,482,532
		建　物	㎡	25	0	25
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	3,467,250	0	3,467,250
		所　有【立木】	㎥	107,680	1,828	109,508
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,624	6	2,630
		【債権】	千円	5,500	△ 5,500	0
	里見財産区財政調整基金	【現金】	千円	12,206	5,956	18,162
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	20,330	462	20,792

９）福地財産区

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	257,656	0	257,656
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	247,337	0	247,337
		所　有【立木】	㎥	6,885	△ 256	6,629
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,042	6	2,048
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,177	6	2,183

１０）舘合財産区

区　　分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有財産	土地及び建物	土　地（※山林所有を含む）	㎡	651,141	0	651,141
	山　林	所　有（※上記土地の内数）	㎡	649,840	0	649,840
		所　有【立木】	㎥	16,200	5,926	22,126
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	舘合財産区財政調整基金	【現金】	千円	7,729	△ 2,785	4,944
		【債権】	千円	△ 1,500	1,500	0
	計		千円	6,229	△ 1,285	4,944

第５　むすび

１ 決算総額

令和７年度一般会計決算額、歳入は前年度より7.6％増の70,822,457千円、歳出は8.3％増の67,777,984千円となった。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入で5.1％増の95,682,108千円、歳出で5.4％増の91,770,483千円となり、いずれも前年度を上回った。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は3,044,473千円で、前年度の歳入歳出差引額3,208,672千円を164,199千円下回った。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は565,667千円となり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より272,040千円増加し、2,478,805千円となった。これに特別会計を加えた実質収支額の総額は、前年度2,961,036千円から384,921千円増加し、3,345,957千円の黒字となった。

２ 一般会計

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源では301,852千円（1.5％）増加し20,010,892千円、依存財源では4,712,645千円（10.2％）増加し50,811,564千円となった。これらの収入済額の合計では5,014,497千円の増で70,822,457千円となり、率にして7.6％の増加となった。

自主財源の増加については、分担金及び負担金が43,480千円、繰入金が661,710千円の減であるものの、市税が707,587千円の増となったこと等によるものである。依存財源の増加については、法人事業税交付金が16,420千円、地方特例交付金が331,752千円の減であるものの、国庫支出金が2,181,427千円、県支出金が515,037千円、市債が1,852,655千円の増となったこと等によるものである。

自主財源の構成比率は28.2％であり前年度と比べ1.7ポイント下降した。また、依存財源の構成比率は71.8％となっている。

収入未済額は、総額では1,742,489千円となり、前年度と比較し2,396,446千円（57.9％）減少している。これは、市税が20,122千円(5.7％）、国庫支出金が2,312,625千円（68.2％）、県支出金が171,979千円（55.0％）等、それぞれ減少しているためである。市税の収入未済額は５年連続で減少しており、これについては、収納率向上に向けた担当課の取り組みと努力によるものと評価したい。一方、第３子以降の児童生徒に係る学校給食費無償化の実施や過年度学校給食費保護者負担金の徴収等、制度変更に伴い徴収事務の対応が複雑化している事例も見受けられた。このような収入未収金の解消は、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を行っていく上でも極めて重要である。債権管理に係る技術と知見を全庁で共有し、適正な債権管理を図り、収入未済額の更なる縮減に努めていただきたい。

不納欠損額については、前年度より1,168千円増加し45,808千円となった。主なものは、市税43,035千円及び諸収入2,332千円である。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の重要性を考慮した上で、調査の結果によっては、条例に基づく厳正な取り扱いを求めるものである。

翌年度繰越額である継続費逓次繰越、繰越明許費、事故繰越しは、前年度と比較すると436,240千円減少し565,667千円となった。その主な事業は地方創生臨時交付金事業（プレミアム付商品券事業）、小学校長寿命化対策事業（吉田小学校）、屋内体育施設費（横手体育館開館準備事業）、大型公共施設整備事業（横手体育館）である。

3 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入で前年度より394,649千円（1.56％）減の24,859,651千円、歳出で前年度より507,530千円（2.07％）減の23,992,499千円となった。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに867,152千円となり、前年度と比較し形式収支、実質収支ともに112,881千円それぞれ増加した。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となった。しかし、これは財産区特別会計を除く５会計で、一般会計からの繰入れを受けたことによるものである。

収入未済額は、総額で209,653千円となった。このうち192,752千円が国民健康保険特別会計であり、前年度と比較し8,869千円（4.4％）減少している。同会計では、現年課税分の収納率が96.6％と前年度より微増しており、不納欠損額は12,514千円となり前年度より8,587千円（40.7％）減少している。いずれも「収納率向上のための基本方針」に基づいた滞納整理強化によるものと思われ、引き続き、収入未済額の解消に努めるとともに不納欠損処分についても厳正な対応をしていただきたい。

4 まとめ

令和７年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以上のとおりである。

当年度の決算について、減債基金は前年度と比較し約6億8,295万円減少の42億24万円、財政調整基金は前年度と比較し9億9,811万円減少の77億6,867万円となり、総額では16億8,106万円減少し、減債基金と財政調整基金を合わせた当年度末基金残高は119億6,891万円となった。また、一般会計繰入金の当年度決算額は39億8,978万円であり、前年度と比較し6億6,171万円の減額となっている。減額の主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金が5億5,866万円減少したことによるものである。

一般会計・特別会計の市債残高は、総務債や民生債等の増加により、前年度より19億6,266万円増加し642億9,032万円となった。増額の主な要因は、横手市立体育館の建設に伴う財源の充当等によるものである。その中には、臨時財政対策債の残高123億7,487万円（残高総額の19.3％）や合併特例債などが含まれる。普通交付税は人口減少などに

よって変動が予想されるため、基金と市債残高の状況に留意した持続可能な財政運営に努める必要がある。

予算執行については、例月現金出納検査において執行状況を検査しているが、令和７年度当初での予算流用件数・金額が他年度と比較して多く、中でも同一事業内での委託料と工事請負費の間の流用等が多く見受けられた。これらについては、やむを得ない事情であることを確認しているが、予算編成時における事業推進過程の精度向上や見積り作成時の正確性確保の一方で、事業の総額確保を優先し精査を軽視することによる弊害の防止にも努めていただきたい。

令和７年度は第２次横手市総合計画の最終年度であり、令和８年度からは第３次横手市総合計画の基本計画（前期５年）に基づく取り組みが始まっている。第２次横手市総合計画の実施期間は、物価変動が比較的少なく、賃金上昇も進まない状況が続いた。しかし、今後は国際金融市場における円安の進行や物価及び賃金の上昇、国における税制と社会保障に関わる諸政策の動向等、財政運営においてこれまで経験のない経済環境の変化が見込まれ、多くの変動要素を抱える中での予算編成や予算執行が求められる状況となっていく。したがって、第３次横手市総合計画の前期計画に基づく事業の推進に当たっては、令和７年度の決算を通じた第２次横手市総合計画の適切な実績評価を踏まえるとともに、毎年度作成する実施計画事業企画書や毎年度のローリングによる財政計画等において、中長期的な視点を十分に加味した事業運営を図っていただきたい。

令和７年度 横手市基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度横手市基金運用状況報告書

横手市子牛導入貸付事業基金

第２　審査の期間

令和８年６月２２日から令和８年７月２９日まで

第３　審査の方法

地方自治法第２４１条第５項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては審査に付すこととされている。この規定により、基金運用状況について横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和７年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数が基金の運用の状況を示す書類と符合し正確であるかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が目的に沿い、確実かつ効率的に運用されているかを審査した。

第４　審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

（１）運用状況

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	円	16,196,292	32,123	16,228,415
貸付金	円	0	0	0
動　　産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
計	円	16,196,292	32,123	16,228,415

決算年度末現在高は16,228,415円で、全額現金である。貸付金及び動産はなしとなっている。

現金は、預金利子による積立金として32,123円の増となった。

（２）審査の結果

審査対象の基金は、審査した限りにおいて、計数が基金の運用の状況を示す書類と符合し正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。